

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 タツモ株式会社

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ia/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	3,476	26.8	△832	—	△814	—	△1,266	—
25年12月期第2四半期	2,742	20.5	△788	—	△655	—	△670	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △1,300百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 △554百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△372.49	—
25年12月期第2四半期	△197.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	12,436	2,804	22.0	812.15
25年12月期	12,978	4,099	37.1	1,257.53

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 2,760百万円 25年12月期 4,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,719	39.7	139	—	174	—	151	—	44.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期第2四半期の連結業績の進捗状況により、通期の連結業績につきましては、業績予想の修正の必要性を認識しておりますが、P. 10「4. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しました事項をはじめとする再建計画を策定中であり、現時点で平成26年12月期通期の連結業績予想を合理的に見積ることが困難であるため「変更無し」としております。今後、業績予想数値が確定した時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	3,400,000 株	25年12月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	509 株	25年12月期	472 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	3,399,512 株	25年12月期2Q	3,399,580 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	4
4.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(セグメント情報等)	11
5.	補足情報	12
	(受注状況)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が心配されていましたが、円安・株高が維持され、景気は回復基調となりました。しかし、海外においては、中国などの新興国の成長鈍化、ウクライナ問題の長期化やイラク情勢の緊迫化などで、原材料や原油の価格が高止まりして、企業の収益環境は厳しい状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、液晶テレビは低調でしたがスマートフォンやタブレット端末は堅調に推移しました。また、デジタル家電用途も比較的堅調でした。

このような経営環境のなか、当社グループは顧客ニーズに対応した装置の開発と新規の顧客獲得のため、特に海外において積極的に営業活動を展開してきました。しかしながら、短納期等に対応するための費用が見込みよりも大幅に増加したことや当社グループが保有する「のれん」について、当初事業計画で想定した超過収益力が見込めなくなったため、残高の全額を減損損失に計上したことにより、損失を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,476百万円（前年同期比26.8%増）、営業損失832百万円（前年同期は営業損失788百万円）、経常損失814百万円（前年同期は経常損失655百万円）、四半期純損失1,266百万円（前年同期は四半期純損失670百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、納期・価格ともに厳しい状態が続いておりますが、昨年より売上が増えたため、当部門の売上高は335百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、引き続き納期などは厳しい状況ですが、売上高は771百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、積極的に営業活動をしておりますが、価格が厳しい状態が続いております。売上高は1,015百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

コーター部門につきましては、液晶用装置の納入は始まっておりますが、売上の計上は来期になるため、売上高は554百万円（前年同期比101.7%増）でした。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は2,676百万円（前年同期比32.5%増）、営業損失834百万円（前年同期は営業損失794百万円）となりました。

② 金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電向け材料を主体としております。納期や製品価格については年々厳しさがましておりますが、コスト削減活動により、わずかながら利益を確保することができました。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は800百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益1百万円（前年同期比72.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は77億93百万円となり、前連結会計年度比88百万円の減少となりました。これは、「受取手形及び売掛金」の減少が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は46億43百万円となり、前連結会計年度比4億54百万円の減少となりました。これは、「のれん」の減少が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は87億57百万円となり、前連結会計年度比8億円の増加となりました。これは、「前受金」の増加が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は8億73百万円となり、前連結会計年度比48百万円の減少となりました。これは、「長期借入金」の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は28億4百万円となり、前連結会計年度比12億95百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上等による「利益剰余金」の減少が主な要因であります。

②当四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5億39百万円となり、前連結会計年度に比べ1億89百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は9百万円(前年同期は1億48百万円の支出)となりました。これは主に、「前受金」の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は41百万円(前年同期は1億1百万円の支出)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は1億40百万円(前年同期は2億70百万円の収入)となりました。これは主に「短期借入金の増減額」と「長期借入金の返済による支出」の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、受注は回復基調であるため通期では売上・利益共に昨年度を上回る予想をしておりましたが、短納期に対応するための費用が見込みよりも大幅に増加したことや当社グループが保有する「のれん」について、当初事業計画で想定した超過収益力が見込めなくなったため残高の全額を減損損失として特別損失に計上したことなどの理由により、平成26年12月期第2四半期連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。

当第2四半期の業績の進捗状況から、通期の連結業績予想の修正の必要性は認識しておりますが、「継続企業の前提に関する注記」に記載しました事項をはじめとする再建計画を策定中であり、現時点で平成26年12月期の通期連結業績予想を合理的に見積もることが困難であるため、「変更無し」としております。今後、業績予想数値が確定した時点で、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、4期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても832,634千円の営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社グループでは、製造原価の低減を目的とした適正な人員配置のための組織の見直し、固定費や諸経費の削減、保有資産の売却、不採算事業の見直しをいたします。また、資金繰りにつきましては、厳しい状況が続いておりますが、運転資金の安定的な確保のために、綿密な資金計画を作成して、主要な金融機関に対しましては、引き続きご協力を頂くよう協議を進めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,550	544,324
受取手形及び売掛金	1,577,755	1,201,459
電子記録債権	267,657	196,140
たな卸資産	5,012,798	5,635,093
繰延税金資産	3,241	7,134
その他	287,616	210,374
貸倒引当金	△1,100	△1,408
流動資産合計	7,881,520	7,793,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,120,881	2,043,545
機械装置及び運搬具（純額）	631,406	556,779
土地	1,202,846	1,202,846
その他（純額）	177,828	337,101
有形固定資産合計	4,132,962	4,140,273
無形固定資産		
のれん	442,494	—
ソフトウェア	25,264	25,638
その他	6,312	6,154
無形固定資産合計	474,071	31,792
投資その他の資産		
投資有価証券	275,059	303,138
その他	423,029	400,526
貸倒引当金	△207,697	△232,708
投資その他の資産合計	490,392	470,956
固定資産合計	5,097,426	4,643,022
資産合計	12,978,946	12,436,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,893	1,591,462
短期借入金	3,852,358	3,817,483
未払金	540,733	560,878
未払法人税等	16,547	12,072
前受金	928,322	2,599,280
賞与引当金	31,349	32,830
製品保証引当金	91,101	91,681
役員退職慰労引当金	216,381	—
その他	27,289	52,224
流動負債合計	7,956,977	8,757,912
固定負債		
長期借入金	614,784	514,740
退職給付引当金	135,077	132,154
役員退職慰労引当金	86,270	68,327
資産除去債務	49,234	47,841
その他	36,834	110,411
固定負債合計	922,200	873,474
負債合計	8,879,178	9,631,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	570,054	△696,213
自己株式	△699	△729
株主資本合計	3,873,992	2,607,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,799	30,966
為替換算調整勘定	174,906	122,227
その他の包括利益累計額合計	187,706	153,194
新株予約権	38,069	43,864
純資産合計	4,099,768	2,804,753
負債純資産合計	12,978,946	12,436,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,742,384	3,476,613
売上原価	2,459,098	3,221,523
売上総利益	283,285	255,090
販売費及び一般管理費	1,072,048	1,087,725
営業損失(△)	△788,762	△832,634
営業外収益		
受取利息	6,666	458
受取配当金	1,706	3,313
受取賃貸料	1,188	1,099
為替差益	32,701	—
保険解約返戻金	39,707	31,450
役員退職慰労引当金戻入額	39,011	20,257
雇用調整助成金	18,627	—
その他	17,157	7,589
営業外収益合計	156,767	64,168
営業外費用		
支払利息	20,882	23,842
為替差損	—	18,936
その他	2,981	3,107
営業外費用合計	23,863	45,886
経常損失(△)	△655,858	△814,352
特別利益		
固定資産売却益	377	—
特別利益合計	377	—
特別損失		
減損損失	—	417,712
固定資産除却損	—	45,669
特別損失合計	—	463,382
税金等調整前四半期純損失(△)	△655,480	△1,277,734
法人税等	15,071	△11,466
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△670,552	△1,266,268
四半期純損失(△)	△670,552	△1,266,268

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△670,552	△1,266,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,976	18,167
為替換算調整勘定	103,232	△52,678
その他の包括利益合計	116,209	△34,511
四半期包括利益	△554,343	△1,300,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△554,343	△1,300,780
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△655,480	△1,277,734
減価償却費	210,385	193,603
減損損失	—	417,712
のれん償却額	24,571	26,371
固定資産除却損	—	45,669
売上債権の増減額 (△は増加)	672,228	413,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△571,751	△691,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,375	△648,960
前受金の増減額 (△は減少)	166,270	1,672,071
その他	△139,981	△107,812
小計	△127,382	42,967
法人税等の支払額	△8,195	△13,670
その他の支出	△12,508	△20,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,086	9,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291,187	△107,897
無形固定資産の取得による支出	△8,407	△7,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47,057	—
保険積立金の解約による収入	57,978	67,020
その他	93,429	6,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,129	△41,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	479,504	102,420
長期借入金の返済による支出	△208,920	△237,339
自己株式の取得による支出	△25	△29
配当金の支払額	△37	△408
その他	—	△5,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,522	△140,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,235	△15,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,541	△189,178
現金及び現金同等物の期首残高	683,095	728,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,637	539,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで3期連続で営業損失、4期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても832,634千円の営業損失を計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

①製造原価の低減

各部門で、さらなる製造原価の低減を実現させるため、受注、販売状況や進捗状況、売上代金の回収などの管理を厳重にしております。各部門での人員配分の最適化、責任と指揮命令系統の明確化を目的に、組織を見直しました。また、状況の変化に対応するため、さらなる組織体制や人員配置の変更を進めてまいります。

②固定費、諸経費の削減

役員報酬、賞与の減額。広告費や出張手当の見直しにより、固定費、諸経費を圧縮してまいります。

③保有資産の売却

投資有価証券などを中心に、売却可能な保有資産の選別をし、売却を進めてまいります。

④不採算事業の見直し

収益構造を改善するためには、グループの利益に貢献できていない不採算事業を見直しする必要があると考えております。当社との関連、事業の重要性、規模等を総合的に判断し、撤退を含め早急に対処いたします。

⑤資金繰り

継続的な損失計上により、自己資本比率も悪化してきております。現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力いただけるよう協議を進めてまいります。

以上の対応策を実施するものの、これらの対応策は実施途上及び実施予定の施策であり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,020,595	721,788	2,742,384	-	2,742,384
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,953	1,953	△1,953	-
計	2,020,595	723,742	2,744,337	△1,953	2,742,384
セグメント利益又は損失 (△)	△794,759	5,996	△788,762	-	△788,762

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結累計期間において、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プロセス機器事業」セグメントにおいて、1,775,087千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては466,854千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,676,376	800,236	3,476,613	—	3,476,613
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,418	6,418	△6,418	—
計	2,676,376	806,655	3,483,032	△6,418	3,476,613
セグメント利益又は損失 (△)	△834,296	1,661	△832,634	—	△832,634

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の当初想定した超過収益力が受注案件の伸び悩み等により回収しきれない可能性が高まったため、回収可能額を零と見積って帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に417,712千円計上しました。

5. 補足情報

(受注状況)

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロセス機器事業	3,024,831	5,125,544
半導体装置	525,864	608,375
搬送装置	987,120	777,073
洗浄装置	384,470	380,392
コーター	1,127,376	3,359,703
金型・樹脂成形事業	815,833	223,162
合計	3,840,665	5,348,706

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。